

日立市議会だより

Hitachi City Council News, 2014.April

NO. 187

平成26年4月5日



リニューアルした久慈サンピア日立スポーツセンター

第1回(3月)定例会 3/5~3/25

平成26年第1回定例会では、市長が示した施政方針に対し、日立市の将来像や市政の在り方を問う、会派代表質問を行いました。

主な議案等では、震災復興の大型事業である新庁舎及び運動公園新中央体育館の建設、大甕駅周辺地区整備などの事業費が計上された総額655億8,500万円にのぼる平成26年度一般会計予算、消費税等の税率引上げに伴い使用料の額等を改正する条例、久慈中学校校舎耐震補強工事の請負契約の締結、さらには人事案件の議案など計39件を審議し、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

また、3月5日には議会運営委員長から、継続して検討を進めてきた議会活性化の4項目について報告がありました。



この市議会だよりは、議長・副議長と各会派から選ばれた議員で構成する議会報編集委員会がまとめたものです。

発行 ●日立市議会 / 〒317-8601 日立市助川町1-1-1 ☎ (22) 3111
●年4回発行 IP電話050 (5528) 5000



整備された体育館

久慈サンピア日立 スポーツセンター

東日本大震災で被災した久慈サンピア日立スポーツセンターの復旧工事等が完了し、4月から再開しました。

プール、テニスコート、通年利用できる体育館が整備され、地域のスポーツ拠点施設としての再スタートとなりました。今後市民のスポーツ振興と健康の増進に役立つことが期待されます。



第1回 定例会

3/5~3/25

総務産業委員会
議案9件(予算3件、補正
予算2件、条例4件)を審査
し、いずれの議案も原案を認
めました。3件の要望を行
いました。

◇審査した主な議案
▼平成26年度一般会計予算
《歳入では、前年度比0.9
パーセント減の市税、消費
税引上げに伴い増額を見込
んでいる地方消費税交付金
など。歳出では、交流セン

ターへ太陽光発電設備等を
整備する未来都市モデルプ
ロジェクト推進事業費やか
みね動物園の老朽化したシ
カ舎を整備する動物園活性
化事業費などの計上》

〔要望〕
○久慈サンピア日立スポーツ
センターが地域の交流拠点
として、利用しやすく、誰
からも愛される施設になる
よう指定管理者の指導を徹
底されたい。
○AED(自動体外式除細動



消防本部で行われた普通救命講習会

器)について、誰もが操作
でき、有効に活用されるよ
う、積極的に講習等を実施
されたい。

提出された議案等の一覧

【平成26年3月5日提出】

- 議案第1号 平成26年度日立市一般会計予算
- 議案第2号 平成26年度日立市国民健康保険事業特別会計予算
- 議案第3号 平成26年度日立市簡易水道事業特別会計予算
- 議案第4号 平成26年度日立市公設地方卸売市場事業特別会計
予算
- 議案第5号 平成26年度日立市介護保険事業特別会計予算
- 議案第6号 平成26年度日立市介護サービス事業特別会計予算
- 議案第7号 平成26年度日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会
計予算
- 議案第8号 平成26年度日立市後期高齢者医療事業特別会計予
算
- 議案第9号 平成26年度日立市水道事業会計予算
- 議案第10号 平成26年度日立市下水道事業会計予算
- 議案第11号 平成26年度日立市工業用水道事業会計予算
- 議案第12号 平成25年度日立市一般会計補正予算(第4号)
- 議案第13号 平成25年度日立市国民健康保険事業特別会計補正
予算(第2号)
- 議案第14号 平成25年度日立市簡易水道事業特別会計補正予算
(第2号)
- 議案第15号 平成25年度日立市介護サービス事業特別会計補正
予算(第2号)
- 議案第16号 平成25年度日立市霊園事業特別会計補正予算(第
1号)
- 議案第17号 平成25年度日立市水道事業会計補正予算(第4号)
- 議案第18号 平成25年度日立市下水道事業会計補正予算(第3号)
- 議案第19号 平成25年度日立市工業用水道事業会計補正予算
(第2号)
- 議案第20号 日立市安全な飲料水の確保に関する条例の制定に
ついて
- 議案第21号 日立市消防長及び消防署長の資格を定める条例の
制定について
- 議案第22号 日立市青少年問題協議会設置条例の一部を改正す
る条例の制定について
- 議案第23号 日立市社会教育委員に関する条例の一部を改正す
る条例の制定について
- 議案第24号 奥日立さららの里の設置及び管理に関する条例の
一部を改正する条例の制定について
- 議案第25号 日立市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部
を改正する条例の制定について
- 議案第26号 日立市地域体育館の設置及び管理等に関する条例
の一部を改正する条例の制定について
- 議案第27号 日立市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正
する条例の制定について
- 議案第28号 日立市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の
制定について
- 議案第29号 日立市幼児療育センターの設置及び管理等に関す
る条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第30号 日立市障害程度区分審査会の委員の定数等を定め
る条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第31号 日立市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関
する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第32号 用品調達基金の設置及び管理等に関する条例を廃
止する条例の制定について
- 議案第33号 多賀中学校校舎耐震補強工事の請負契約の締結に
ついて
- 議案第34号 久慈中学校校舎耐震補強工事の請負契約の締結に
ついて
- 議案第35号 日立市ひまわり学園の指定管理者の指定について
- 議案第36号 日立市しいの木学園の指定管理者の指定について
- 議案第37号 平成25年度日立市下水道事業会計資本剰余金の処
分について
- 議案第38号 消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴う関係
条例の整理に関する条例の制定について
- 報告第1号 専決処分について(損害賠償の額を定めることに関
して)
- 報告第2号 専決処分について(訴えの提起について)
- 報告第3号 公益財団法人日立市公園協会に係る平成26年度の
経営状況に関する説明書提出について
- 報告第4号 公益財団法人日立市科学文化情報財団に係る平成
26年度の経営状況に関する説明書提出について
- 報告第5号 公益財団法人日立地区産業支援センターに係る平
成26年度の経営状況に関する説明書提出について

【平成26年3月10日提出】

- 議案第39号 日立市副市長選任の同意を求めることについて

委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会にて、議案などをより慎重に専門的に審査を行います。

○行政放送番組について常に新たな発想を持って、最新の情報が得られる番組を制作し、加入世帯の更なる拡大につながるような魅力づくりに取り組まれた。

▼消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴う関係条例の整理に関する条例の所管部分《消費税率及び地方消費税の引上げに伴い、駐車場設置及び管理等に関する条例などに規定する使用料の額等を改める》

教育福祉委員会

議案19件（予算5件、補正予算3件、条例7件、契約2件、その他2件）を審査し、いずれの議案も原案を認めましたが、2件の要望を行いました。

◇審査した主な議案

▼平成26年度一般会計予算《救命救急センター運営や日立メディカルセンターの機器整備を新たに補助する地域医療体制確保事業費、スポーツなどの拠点として整備する運動公園新中央体育館建設事業費などの計上》

【要望】

○宮田学校給食共同調理場については、ほかの調理場がつくる給食との違いが生じ

ない対策を講じるとともに建て替え計画の早期具現化を検討されたい。

○十王総合健康福祉センターについて、将来の施設の位置付けを明確にししながら、事業の整理を行い、適切で効率的な管理運営に向け、取り組まれた。



築17年が経過した十王総合健康福祉センター（十王町友部）

▼多賀中学校校舎耐震補強工事の請負契約の締結《完成期限を平成26年11月30日として秋山・白土特定建設工事共同企業体と契約》

▼久慈中学校校舎耐震補強工事の請負契約の締結《完成期限を平成26年12月22日として岡部・久下谷特定建設工事共同企業体と契約》

環境建設委員会

議案16件（予算5件、補正

予算5件、条例5件、その他1件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成26年度一般会計予算《水木交流センターの耐震診断委託や東金沢体育館雨樋改修工事などを行う交流センター運営経費、焼却炉灰溶融炉設備関係の改修等を行う清掃センター運営経費、大甕駅舎整備詳細設計負担金などの大甕駅周辺地区整備事業費、BRTのバス専用道路等を整備する新交通導入事業費、十王中学校へのアクセス道路を整備する道路新設改良事業費などの計上》

▼平成26年度水道事業会計予算《第10送水管の更新及び移設工事を行う水源及び配水施設費、配水管新設及び布設替工事を行う配水管布設費などの計上》

▼平成26年度下水道事業会計予算《反応タンクの設備改善などを行う池の川処理場設備改築工事費、管渠築造工事費、マンホール鉄蓋改築工事費などの計上》

▼水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定《工業用水道事業を廃止す

るとともに、水道事業の給水区域を改める》

幹線道路整備促進特別委員会

議案1件（予算1件）を審査し、原案を認めました。

◇審査した議案

▼平成26年度一般会計予算《市内各所幹線道路整備事業費の計上》

新庁舎建設特別委員会

議案2件（予算1件、補正予算1件）を審査し、いずれの議案も原案を認めましたが、1件の要望を行いました。

◇審査した主な議案

▼平成26年度一般会計予算《新庁舎建設に伴う継続費設定や設計業務委託、本体外構工事などを行う新庁舎建設事業費の計上》

【要望】

○効率的かつ経済的に事業を進め、建設事業に係る継続費総額の縮減に努められた。

人事案件

◇日立市副市長選任の同意

小川 春樹 氏

請願・陳情の審査結果

●不採択

◇要援護者を含む避難計画ができていない中で、の東海第二原子力発電所の安全審査申請は認めないことを求める意見書の提出を求める請願

◇要支援者を介護予防給付から切り離すことに反対の陳情

◇日立市庁舎建設計画の凍結を求める陳情

議会活性化案を答申

議会運営委員会は、議会活性化策として「議会報告会等の開催」「議会基本条例の制定」「発言時間の拡大」「反問権の付与」の4項目を議長に答申しました。

この4項目は、平成25年3月に答申した議会活性化策19項目のうち、議長から更に検討を継続すべきとされたものであり、委員会で協議・検討を重ねてきた結果、いずれも実施という結論に至り、具体化に向けて答申したものです。

議案質疑

議案質疑とは、提案された議案に対して、詳しく知りたい点などを執行部に聞くことです。

3月定例会では、4名の議員が3月13日に議案質疑を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載いたします。

平成26年度予算 健康増進事業費

議員 乳がん、子宮がん検診の委託料が平成25年度と比較して減額となっている。事業変更の内容、平成21年度からの新規受診者数とがんの発見者数、未受診者への対応について伺いたい。

保健福祉部長 乳がん検診は40歳から60歳まで、子宮がん検診は20歳から40歳までで、5歳刻みの年齢を対象に無料クーポンを配布してきました。事業開始から5年が経過し、対象者を一通りカバーしたので、平成26年度は配布の対象を、乳がん検診は40歳、子宮がん検診は20歳に限定するため減額となる。

平成24年度までの4年間の



乳がん検診無料クーポン券

新規受診者は、子宮がん検診が6,639人、乳がん検診が8,962人である。がんの発見者数は、子宮がん検診で10人、乳がん検診では68人である。なお、未受診者への対応については、無料クーポン券を再度送付する再勧奨事業を検討しており、国の動向も踏まえ、積極的な事業推進に努めていきたい。

平成26年度予算 新庁舎建設事業

議員 新庁舎建設事業は、平成26年度から5箇年の継続費設定で総額約129億円となっている。昨年12月の時点での想定額105億円と比べ、大幅な増額となった理由と総額の内訳について伺いたい。

総務部長 震災復旧・復興事業などの公共事業が本格化し、さらに東京五輪開催決定を受け、全国的に短期間で資材費、労務単価が高騰した。全国的な上昇率を参考にして積算するとともに、消費税率の改定など、外部要因による増額を見込んだ。

また、防災機能向上のための地震構造範囲の変更により地下工事の範囲が増加したことなどから増額となった。内



平成29年度完成予定の新庁舎（イメージ図）

訳は、本体工事が約120億円、支障物件撤去・現庁舎解体工事などで約3億円、外構工事が約4億円、工事監理委託などで約2億円である。

平成26年度予算 臨時福祉給付金事業費

議員 給付金の制度の内容、対象者、給付額、申請受付期間について伺いたい。

保健福祉部長 消費税等の引上げに伴い、所得が少ない人への影響を緩和することを目的に、国の施策として取り組むものである。対象者は、平成26年1月1日現在で本市に住民登録があり、平成26年度市県民税が課税されない方である。

ただし、市県民税課税者の扶養親族や生活保護受給者な

どは対象から外れる。給付額は、対象者一人につき1万円で、高齢基礎年金、児童扶養手当等の受給者は、5,000円が加算される。対象者数は、約5万4,000人を見込んでおり、そのうち約2万人が高齢基礎年金と児童扶養手当等の受給者と推計している。

申請受付期間は、平成26年7月から9月までの3箇月間とする予定である。

平成26年度公設地方卸 売市場特別会計予算

議員 市場施設集約化事業費で市場施設解体工事費が計上されているが、工事の概要について伺いたい。

産業経済部長 現在使用している青果棟の代替施設として、敷地の北側に新たな荷さばき施設を整備し、その後、既存施設の解体工事に着手する。解体工事は、初めに、旧水産棟などを解体し、新たな荷さばき施設が整備された後に青果棟、中央棟などの解体を行う。

なお、平成27年度までの継続費を設定しており、事業が円滑に進むよう、関係者と協議をしながら工事を完了させたい。

内山 英信 永山 堯康 井上 清 白土仙三郎 伊藤 智毅 蛭田 三雄
石井 仁志 櫻村 英紀

質問は、永山堯康議員が行いました。

若年層や子育て世代の定住促進

議員 日立市再興戦略に欠かせないまちの活力を維持し、若年層や子育て世帯の定住を促進するため、今何が必要で、何を優先すべきと考えているか伺いたい。

市長 本市の人口減少は、出生率低下などの自然減と大都市への人口集中などの社会減の両面から生じており、それを完全に押し止めることは難しいが、2025年問題を始め、子育て、医療、介護など、総合的な政策の幅を広げていくことが必要である。

今後は、若年層や子育て世代の定住化策として、働く場所や教育・医療などの生活環境の充実を図ることに、できる限りの手立てを講じたい。併せて、まちの活力を維持・発展させていくための中長期的な視点に立った道路や交通、港湾、上下水道などの基本インフラの整備をしつかりと進めることが重要だと考える。

国・県の戦略的事業の誘致と本市の産業振興

議員 まちの活性化策として、国・県の戦略的事業の誘致と本市の産業振興について

伺いたい。

市長 エネルギー物流の拠点である茨城港日立港区及びその後背地における国の産業政策などの動向を注視しながら、近隣市町村や企業、商工会議所等とも連携し、国の戦略的事業の誘致に努めたい。また、産業振興では、昨年、商工振興計画を策定したが、各分野の産業との連携や地域コミュニティとの融合など、新しい振興方策の検討を行った。新産業の立地促進や若者による起業の支援も行うなど、まちの活性化につなげていきたい。さらに、ものづくりのまちとしての集積を生かして、市の条例に基づく支援制度等を活用し、市内企業の事業拡大や新たな設備投資等の支援も継続していく。



日立地区産業支援センターによる普通旋盤研修

医療関連体制の充実

議員 需要が大きくなっている看護師について、県北地域の看護師養成枠の拡大が必要と考える。市内の高校への看護学科の設置や、日立メディカルセンター看護専門学校の定員増について伺いたい。



看護師養成を積極的に行っている日立メディカルセンター看護専門学校（高鈴町）

市長 社会的な要請が非常に高いので、県や関係機関に検討を働き掛けていく。

議員 日立メディカルセンターが移転する日立駅前周辺の空き店舗を活用し、福祉機器等の常設展示場を設置してはどうか、見解を伺いたい。

市長 福祉機器等の実態把握と関心を高める必要がある。まずは、身近に触れることができる展示会等の開催など関係機関と協議を進めていく。

1 日立市の再興戦略について

- (1) 若年層や子育て世代の定住促進について
- (2) 国・県の戦略的事業の誘致と本市産業の振興について
- (3) 日立市域における医療関連体制の充実について
- (4) スポーツを通じたまちの再興と高齢者政策について

2 市政運営の要である財政課題への対応について

3 新年度予算における市民ニーズへの対応について

4 県北地区5JAの合併にあたり

- (1) 本市の農業振興の取組等について

5 情報化政策の中から

- (1) JWAYの現状等について

青木 俊一 村田 悦雄 大庭 弘美 伊藤 健也 吉田 修一 高安 博明
 塚田 明人 白石 敦

質問は、青木俊一議員が行いました。

歳出予算改革

議員 硬直化した財政の立て直し策として、事業を評価し、歳出予算規模の適正化を図る歳出改革を進めるべきと考えますが、見解を伺いたい。

市長 補助金、委託料については、十分な精査・検証を行い、漫然と継続することなく、必要最小限とするよう努めてきた。

人口減少や超高齢社会など、将来に向けた諸課題に対応するためには、更なる歳出削減が不可欠であり、補助金や委託料についても一歩踏み込んだ見直しが必要である。従来と違った視点から評価・検証し、事務事業の効率化、軽量化を目標に、抜本的な見直しを行っていく。

ブランド戦略

議員 市のイメージを分かりやすく市内外へアピールする都市ブランド戦略について、見解を伺いたい。また、市民運動により都市ブランドの認知を市内外に広げてはどうか見解を伺いたい。

市長 まちの魅力度向上のためにも都市ブランド戦略の展開は必要であると考え、官民一体となって取り組む必

要があり、市と観光物産協会のホームページを親しみやすいものに変え、平成26年3月からはフェイスブックの運用も始めた。今後、無料動画サイトの活用も予定しており、情報発信力の強化を図り、まちへの愛着を深めてもらい、市民一人一人が率先してシティーセールスを担ってもらえるよう努めていく。



地域ブランド認定品を販売している「ぷらっとひたち」（日立駅）

また、「JR日立駅にある「ぷらっとひたち」を、本市の魅力を知ってもらう施設として有効に活用していく。

新エネルギーの導入推進

議員 再生可能エネルギー導入への、これまでの取組とその検証、また、市民と新エネルギー導入研究会を立ち上

げ官民連携を進めてはどうか見解を伺いたい。



交流センターに設置された太陽光発電設備（中成沢町）

副市長 住宅用太陽光発電システム設置補助事業を平成21年度から実施し、約900件の補助を行い、設置された設備の発電量は4,000キロワットにも及ぶ。また、28の公共施設に設備を設置し、400キロワットの発電量を有している。市民グループや産業支援センターの協力の下、水力発電システムに関する地元企業の研究会が設けられた事例もある。こうした活動に市が協力していくことは、新たな再生可能エネルギーを創出する上でのきっかけづくりになると考えており、市民グループや企業等との協働の仕組みづくりに積極的に取り組んでいく。

民主クラブ全質問項目

- 1 施政方針の中から
 - (1) 歳出改革について
 - (2) 日立市総合計画遂行のかじ取りについて
- 2 日立市のブランド戦略について
- 3 健康支援について
 - (1) 介護、認知症、疾病予防の取組について
 - (2) 日立市社会福祉事業団の役割について
- 4 日立市学校教育振興プランの総括と教育政策について
 - (1) 知育、徳育、体育の向上について
 - (2) 支援を必要とする幼児、児童、生徒への対応について
- 5 新エネルギーの導入推進について
 - (1) 本市における再生可能エネルギーの導入について
 - (2) 民間との協働について
- 6 リスクマネジメントについて
 - (1) リスクの見える化とマネジメントについて
 - (2) 業務継続計画（BCP）の取組について

佐藤 三夫 茅根 茂彦 飛田 謙一 岡部 光雄 中川 雅子 黒澤 信弘

質問は、岡部光雄議員が行いました。

計画的、安定的な 財政運営

議員 本市の中長期にわたる計画的、安定的な財政運営について見解を伺いたい。

市長 今後増大が見込まれる行政需要への対応と財政状況を極めながら、財政運営を行わなければならないと考えている。大きな課題は、昭和30年代から50年代にかけて整備された公共施設の老朽化に伴う、維持補修費に多くの予算を割くことである。施設の統廃合を含めた中長期的な維持管理、更新等に係るトータルコストの縮減、予算の平準化を図っていくとともに、計画的な維持更新費用を確保するため、新たに基金を設置する必要があると考えている。今後、限られた財源の中での予算編成が続くため、引き続き行財政改革の推進と事業の選択と集中に取り組んでいく。

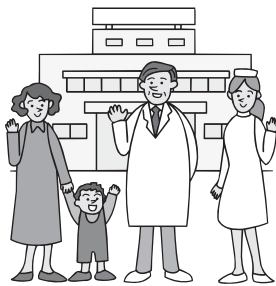
地域医療体制の整備

議員 「市民病院」とも言うべき役割を担っている日立総合病院に対して、固定資産税の減免措置などの支援がでないか見解を伺いたい。

副市長 日立総合病院は、

公的病院等の位置付けではないため、税制上の優遇措置を適用することはできない。しかし、公共性の非常に高い地域医療の中心的役割を担う病院であるため、病院整備や医師確保に係る財政上の支援などを県や医師会等とも連携し、今後も可能な限り行っていく。

議員 救急医療を支える医療機関への支援が急務と考えるが、見解を伺いたい。



副市長 救急医療機関を支えるリハビリテーション機能や介護機能を併設する医療機関の整備も重要な課題である。県が策定した第6次保健医療計画等との整合性を踏まえながら、関係機関と連携し、積極的に取り組んでいく。

スポーツの祭典開催

議員 平成31年に本県で45年ぶりとなる国民体育大会が開催される。本市では、バスケットボール、卓球、軟式野

球の競技が開催される予定だが、国体の組織体制と指導者などの職員の採用について伺いたい。



昭和49年に茨城県で開催された国民体育大会（笠松運動公園）

教育部長 平成27年度に準備委員会を立ち上げ、組織体制を整備する予定である。国体のための新たな職員採用は行わず、全庁的な協力体制を考えている。各競技の指導者などについても、競技団体や一般ボランティアの協力を得て進めていきたい。

議員 建設予定の新中央体育館を活用し、合宿やキャンプ地等の誘致を積極的に推進してどうか見解を伺いたい。
教育部長 交流人口の拡大や施設の有効活用などの効果が期待できるため、県の情報をとり入れながら、積極的に推進していきたい。

1 復旧、復興と財政運営について

- (1) 日立市震災復興計画の推進状況と評価について
- (2) 中長期にわたる計画的、安定的な財政運営について
- (3) 防災・減災対策の更なる強化について

2 「2025年問題」について

- (1) 「看取り」から考える「2025年問題」について
 - ア 地域包括ケアシステムへの取組について
 - イ 地域医療体制の整備について
- (2) 公共交通の維持確保について

3 スポーツの祭典開催に向けて

助川 吉洋 館野 清道 薄井 五月 添田 絹代 三代 勝也

質問は、助川吉洋議員が行いました。

人口減少と今後

議員 総務省の2013年人口移動報告で、本市の転出超過数が1,485人で全国の市町村中2番目に多かったが、その原因や背景、また、今後のまちづくりについて伺いたい。

市長 転入転出の主な理由が就職や転勤であることから、近年の市内企業の動向が少なからず影響していると推測している。また、周辺自治体に比べ、地価が割高で平地が少なく、若年層や子育て世代のニーズに応じた住環境を提供できなかったことなども考えられる。まちの発展の基礎・基本はインフラの整備にあり、人口はまちの発展、活性化があればこそ維持拡大できる。また、教育環境の整備、若年層、子育て世代への支援策、今後ますますニーズが高まっていく介護や地域医療体制の整備などにも取り組む必要があると考えている。

2025年問題における医療費の削減

議員 厚生労働省の発表では、2012年度の全国の医療費が過去最高の38・4兆円で、団塊の世代が75歳を迎

る2025年には、約54兆円に達すると見込んでいるが、本市の医療費の現状と、削減への取組について伺いたい。



副市長 本市における国民健康保険の医療費は、平成23年度では、1人当たり約28万円となっており、県平均の約26万円を上回っている。超高齢社会の到来を控え、その削減と適正な支出に向けての取組が重要である。レセプトデータの活用など、関係機関と協力し、効果的な施策を調査研究し、医療費負担の抑制に取り組んでいきたい。

文化振興策

議員 市民文化事業団と科学文化情報財団が合併することだが、両財団のこれまでの役割をどう検証しているのか。また、新財団にどのような期待をしているか伺いたい。

副市長 市民文化事業団は

38年間、科学文化情報財団は24年間に渡り、それぞれの特色を生かした多様な事業を展開し、市の文化・芸術の振興を担う両輪として重要な役割を担ってきた。

新財団では、それぞれが持つ利点やノウハウ、人的資源の相乗効果が、更なる文化・芸術の振興の推進に寄与すると考えており、先人が築いた伝統を尊重し、常に豊かな、新しい文化を創造する存在になってほしい。



科学文化情報財団が実施する子どもオペラ事業

議員 本市が目指す文化・芸術の方向性を明確に示すべきと考えるが、見解を伺いたい。

副市長 新財団発足後、文化・芸術の振興を推進する条例など文化指針の在り方について研究を行いたい。

公明党全質問項目

- 1 リーダーのポリシーについて
- 2 人口移動報告から
 - (1) 人口減少と今後について
 - (2) 若者の就労支援について
- 3 2025年問題から
 - (1) 「地域包括ケアシステム」の構築について
 - (2) 医療費の削減について
- 4 教育改革について
 - (1) 教育委員会制度改革について
 - (2) 英語教育改革について
 - (3) 学校教育の基本理念について
- 5 文化振興策について
- 6 再生可能エネルギー戦略について
- 7 公共交通政策について

一般質問

一般質問とは、議案に関係なく市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを聞くことです。

3月定例会では、7名の議員が3月11日・12日に一般質問を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載いたします。

なお、掲載は抽選により決定した発言順としています。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会だよりでは、3人未満の場合は、無会派と表示しています。

櫻村英紀議員
(ひたち未来)

大雪における被害状況と対応

議員 本年2月の大雪による市の除雪、倒木処理の対応状況について伺いたい。また、大雪で運休となった十王地区市民生活バスに対する市の対応について伺いたい。



13cmの積雪を記録した2月9日の大雪（市役所前国道6号）

都市建設部長 除雪作業については、市内の建設業協会と締結している災害応急・復旧工事に関する協定に基づき、直ちに除雪ができる体制をとっている。今回は、本市で観測開始以降4番目に多い積雪になったことから除雪が思うように進まず、倒木の処理に時間を要した。今後は異

常気象等に伴う災害対策として、国、県、関係業界団体等との連携を強化し、迅速かつきめ細かな対応が図れる体制づくりを検討していく。

十王地区市民生活バスの積雪時等の運行については、交通事業者の安全判断が大きい。また、運休や運行再開の情報の円滑な発信について検討するなど、重要な移動手段である公共交通を適切に確保できるように対応したい。

大雪による災害発生地域への応援

議員 大雪による大災害発生地域への応援や派遣について市の対応を伺いたい。

総務部長 市では現在、県外10自治体と災害時における応援協定を締結している。2月14日から16日にかけての大雪では、協定を締結している自治体のうち、群馬県桐生市と山梨県笛吹市に対し、被害状況や救済物資の提供及び職員派遣等の支援の必要性について照会した。両市とも積雪による被害があったが、特に支援は必要ないとの返答であったため、支援の実施には至らなかった。今後も関係自治体への迅速な支援については、意識を強く持ち体制を整

大庭弘美議員 (民主クラブ)

児童クラブの運営改善

議員 放課後の子供の居場所や安全に対する支援の積極的な取組として、原則小学3年生までとしている公設の児童クラブの利用対象学年を拡大、また、夏休みなど長期休暇期間中の児童クラブの開設時間についても検討してはどうか、見解を伺いたい。

保健福祉部長 新たな子ども・子育て支援制度が始まる



公設民営で運営しているかわらご児童クラブ（河原子町）

えていきたい。なお、今春には、さくらサミット加盟自治体との間でも災害時における応援協定を締結する予定であり、広域的な相互応援体制の更なる強化を図っていく。

平成27年度からは児童福祉法が改正され、対象児童の年齢の定義が小学校全学年に拡大される。何年生までを対象とするかは各自治体に委ねられているが、法改正の趣旨を踏まえ、今後子ども・子育て会議において示される住民ニーズの審議結果を尊重し判断したい。また、長期休暇期間中の開設時間の拡大については、早急に実態把握に努め、課題を整理した上で各クラブの指導者等と協議、調整していきたい。

ものづくり教育への波及

議員 建設事業を題材とした体験学習は、ものづくりのまちとして発展してきた本市の学校教育に役立つと考えるが、中学2年生の社会体験学習で、本市の新庁舎と新中央体育館の建設現場見学授業を実施してはどうか、見解を伺いたい。

教育部長 建設現場の見学学習は、そこで働く人々の姿から勤労感や職業感が形成されるとともに、現場で用いられる技術・技能に触れて、ものづくりへの興味・関心が高まるなど、子供たちの社会感覚と郷土愛の育成につながる効果が期待される。新庁舎や

新中央体育館の建設現場見学の実施については、子供たちの安全を最優先に、関係課所や学校とも協議の上、検討していきたい。

添田絹代議員
(公明党)

福祉施設の在り方

議員 「こども発達相談センター」と「さくらんぼ学級」及び「母子療育ホーム」を統合し、総合的な支援を提供してはどうか、見解を伺いたい。

保健福祉部長 子供の成長を育む視点からそれぞれの施設の連携は重要であり、一貫した対応も必要である。現状は物理的に連携ができない形態だが、鳩が丘の建物は老朽化が進んでおり、統合について、立地場所も含め総合的に検討していきたい。

議員 鳩が丘の福祉施設は築40年近くが経過し、バリアフリーの対応にも苦慮している。建て替え費用として、多くの市民から寄せられた福祉事業基金を活用してはどうか見解を伺いたい。

保健福祉部長 バリアフリーの観点からも近い将来、建て替えなければならない施設であると認識している。福



福祉施設が集まっている「ひかりの郷 鳩が丘」(助川町)

祉事業基金の活用については、利子を活用する基金であるため、現時点では、基金本体を取り崩しての活用は困難である。

家族介護者への支援

議員 高齢社会では、在宅で高齢者を介護する家族への支援策が重要になる。本市の家族介護者の現状について伺いたい。また、行政による介護者への支援をどう考えているのか見解を伺いたい。

保健福祉部長 家族介護者の現状については、平成25年5月に介護者約1,500人へ送付したアンケート調査の結果、今後も自宅で介護を続けたいという人が64パーセントという実態にある。このような状況の中、家族を対象と

する介護教室などは、一部で既に実施されているが、家族の会の立ち上げには至っていない。在宅の家族介護者にとって、家族の会は悩みを相談したり、介護体験とその思いなどを共有することで孤立感が軽減され、精神の安定にもつながることから、大変意義深いものであると認識している。本市としても、各介護事業者に対し、家族の会の立ち上げについて積極的に働き掛けていきたい。

小林真美子議員
(無党派)

低所得高齢者等の住居確保

議員 全国では、特別養護老人ホーム待機者が40万人を超え、ケアハウスやグループホームなどの入居希望者も増えている。低所得者も含め高齢者の生活実態や要求に合った住まいを確保する必要があるが、市はどのように対応していくのか伺いたい。

保健福祉部長 市内には、低所得高齢者向けの施設として、社会福祉法人経営の軽費老人ホームが3施設、市が設置し運営委託している生活支援ハウスが1施設、市営の養

護老人ホームが1施設あり、本市では、入居相談や老人福祉法の規定に基づく入所措置などを行っている。これらの施設の運営や取組は、低所得高齢者の生活支援策として必要な事業と考えており、平成27年度を初年度とする次期高齢者保健福祉計画にも位置付け、引き続き実施していく。

石井仁志議員
(ひたち未来)

学校ボランティアの組織化

議員 小学校登下校の見守りの歴史と現状について伺いたい。また、学校教育に貢献しているボランティアを組織化できないか見解を伺いたい。

教育部長 平成17年に広島市と日光市(旧今市市)で、下校時の児童が殺害される事件が連続して発生したことから、文部科学省は登下校時における幼児児童生徒の安全確保についての通知を出し、学校内外の見守りを行う学校安全ボランティアへの参加を呼び掛けた。本市でも各学校長に対し、登下校時の児童生徒の安全確保に万全を期すと

もに、地域や保護者との連携体制についても配慮を要請した。現在は、約1,800人の方々に無償で協力していただいている。



子ども達の安全を守る学校防犯サポーター(下土木内町)

ボランティアの組織化については、学校と地域の連携を深める効果があることから、協力者の意向や学校ごとのニーズを把握し、地域の意見を聞き、検討を進めていきたい。

子ども・子育て新制度

議員 平成27年度から予定されている子ども・子育て新制度における幼児施設の概要について伺いたい。

保健福祉部長 幼児施設には、「幼稚園」、「保育園」、さらに幼稚園機能と保育園機能及び地域の子育て支援機能を合わせ持つ「認定こども園」

がある。認定こども園では、保護者の就労の有無に関わらず、保育や幼児教育を一体的に受けることができるという利点があるため、幼保一元化として国が推進している。



4月に開園した市内で公立初の「みやた認定こども園」3/28撮影（本宮町）

議員 本市で現在予想される私立、公立の幼児施設の将来像について伺いたい。

保健福祉部長 現在、平成27年4月からの新制度施行に向けて、私立幼稚園16園、私立保育園9園を対象に、認定こども園への移行希望調査を行っており、事業者の意向も踏まえて必要な幼児施設を確保していく。

中川雅子議員

（日立市政クラブ）

住宅循環システム

議員 若い世帯に格安で良

好な子育て環境を提供し、住宅地の世代交代を促す仕組みとして、山側住宅団地へ5世帯から10世帯単位で子育て世帯の移住を促してはどうか、見解を伺いたい。

企画部長 住生活基本計画策定時に行ったアンケート調査の結果では、世帯主の年齢が高くなるほど現在の住宅に住み続けたいという意向が強い。近年、空き家が目立ち始めているとはいえ、行政のみの対応では難しい状況にある。しかし、山側住宅団地への子育て世帯の誘導や、子育て世帯の居住ニーズに応えた住宅の整備は、住生活基本計画の中でも人口の流出防止対策や定住促進策としても有効な方策として位置付けており、今後、具体的な事業につながるよう調査研究していきたい。

海や海岸線を活かしたまちづくり

議員 海や海岸線を活用し、本市のまちづくりを進めていくことは重要な視点である。海の見える日立駅舎や日立バイパスの南伸を今後どのようにまちづくりに生かしていくのか伺いたい。

産業経済部長 日立バイパスから会瀬地区へのアクセス道路について、旭町地区と会瀬地区の現状や特徴を勘案し、地元住民の代表と関係者などをメンバーとする検討会を早急に立ち上げたい。その中で日立駅舎、旭町、会瀬漁港、河原子南浜までを一体として捉え、津波・高潮対策も想定しながら、海、海岸線、地域資源が連携、連動する地域活性化のためのグラウンドデザインを描き、土地利用策等を協議していきたい。



国道6号日立バイパスの南伸が予定されている会瀬地区

蛭田三雄議員

（ひたち未来）

コミュニティ・スクールの研修

議員 学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合

い、協働して子供たちの豊かな成長を支えていくコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を立ち上げるためには、制度の内容について理解することが必要である。この制度を導入している東京都世田谷区では、制度に関する研修を数多く実施し、効果がみられるため、本市でも研修を行うてはどうか、見解を伺いたい。

教育部長 コミュニティ・スクールの導入については、本市の特性を踏まえ、何よりも子供たちの学びや育ちに有効な方策であるかどうか、学校や保護者、地域の意見も聞きながら検討を重ねた上で判断するものと考えている。また、導入する場合には、文部科学省の研修制度などを活用し、学校長や教職員に対し理解を深めることや保護者と地域住民へ参画意識を醸成すること、さらには運営協議会の体制の維持・継続のため、地域への啓発や研修が必要であると考えている。

介護予防対策

議員 本市では、要支援・要介護状態になるおそれがある人は、毎年2、500人以上と予想されている。今後増

え続けていく数字について、どのように認識し、対策を立てているのか伺いたい。

保健福祉部長 できるだけ元気で自立した生活が続けられるよう、比較的早い段階から介護予防に取り組むことは、市の大きな課題と考えている。



介護予防のために実施されている健康運動体操

更なる介護予防の啓発、事業実施の周知や対策を図るとともに、高齢者が参加しやすい新たな介護予防事業の企画立案が必要と考える。具体的には、平成27年度を初年度とする次期高齢者保健福祉計画策定の中で研究することになるが、引き続き先進事例等の情報収集に努め、効果的な事業の実施方法を見いだしたい。

議会日誌

(1月～3月)

●1月

- 9日：議会報編集委員会
- 14日：議会運営委員会
- 23～24日：茨城県市議会議長会
- 30日：議会運営委員会
- 31日：新庁舎建設特別委員会

●2月

- 3～4日：県北市議会議長会
- 7日：議会運営委員会、茨城県市議会議長会
- 18日：議会運営委員会
- 19日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 24日：新庁舎建設特別委員会
- 26日：議会運営委員会

●3月

- 3日：議会運営委員会
- 5日：第1回市議会定例会開会（施政方針並びに予算案大綱説明、議案説明）
- 6日：議会運営委員会
- 10日：本会議（会派代表質問）
- 11日：本会議（一般質問）、議会運営委員会
- 12日：本会議（一般質問）
- 13日：本会議（議案質疑、委員会付託）、議会報編集委員会
- 14日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 17日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 19日：幹線道路整備促進特別委員会
- 20日：新庁舎建設特別委員会
- 24日：議会運営委員会
- 25日：第1回市議会定例会閉会（各委員長報告、質疑、討論、表決）
- 28日：議会報編集委員会

傍聴者の声



身近に感じた一問一答

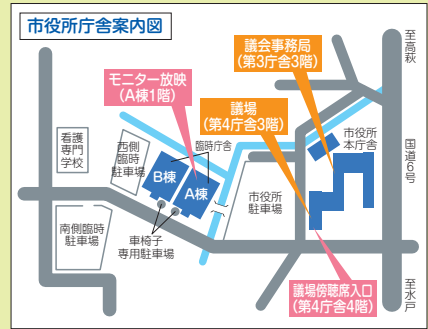
日高町 増井 紀子

息子がひかりの郷の一角にある生活介護の事業所であるひまわり学園に通園して20年、たくさんの方々との出会いや支援をいただきながら毎日元気に登園しています。ひまわり学園が築47年になり老朽化に伴う危険や不備などが、いつも気になっていました。トイレはひとりで入るのもままならない程の狭さで、支援していただくにもトイレの中で最後まで身支度が出来ない状態というスペースで毎日生活をしています。今回、議会の一般質問の中でこの内容の質問があるとのことだったので議員の質問や市はどのような考えをもっているのか、また、少しでも良い方向へ進んでほしいと思う気持ちで、今回議会の傍聴させていただきました。今まで3回程傍聴の機会はありましたが、一問一答方式の質問と答弁で具体的に市の考えをお聞きすることができ、とてもわかりやすかったと感じています。とても身近な大切な事柄であるのでまた、傍聴してみたいです。

議会の傍聴しませんか

本会議を傍聴するときは議場傍聴席入口で、常任委員会を傍聴するときは議会事務局で、氏名・住所などを記入してください。傍聴席は議場に42席、各委員会室に5席あります。
議場傍聴席（4階）への階段の昇降が困難な方は、事前に議会事務局へご連絡ください。（電話22-3111）

臨時庁舎（A棟1階）で本会議のモニター放映をご覧ください



6月定例会の予定

- 6月5日(木) 開会
- 9日(月) 一般質問、議会運営委員会
- 10日(火) 一般質問
- 11日(水) 議案質疑
- 12日(木) 常任委員会
- 13日(金) 常任委員会
- 16日(月) 幹線道路整備促進特別委員会
- 17日(火) 新庁舎建設特別委員会
- 18日(水) 議会運営委員会
- 19日(木) 閉会

※日程は都合により変更になる場合があります

日立市議会ホームページ

日立市議会

検索

<http://www.city.hitachi.lg.jp/gikai/>

定例会の代表質問、一般質問、議案質疑、各委員会の報告など詳しい会議録は、日立市議会ホームページに掲載しています。

平成26年3月定例会の会議録は、平成26年5月下旬に発行する予定です。なお、会議録は、市役所公文書公開室、市内各図書館でご覧になれます。

議会報編集委員会

- 委員長 飛田謙一 ●副委員長 村田悦雄
- 委員 高安博明、石井仁志、中川雅子、三代勝也

※この「日立市議会だより」は再生紙を使用しています。